

＜政策科学会2007春季公開講演会＞

地域を破壊する市場主義：新しい『市民』概念へ

講師 佐伯啓思氏

京都大学 大学院人間・環境学研究科教授

司会 2007年度政策科学会春季公開講演会を開催いたします。

今回は、京都大学大学院人間・環境学研究科の教授でいらっしゃいます、佐伯啓思（さえき・けいし）先生をお迎えして、「地域を破壊する市場主義：新しい『市民』概念へ」というテーマでご講演をいただきます。

申し遅れましたが、私は本日の司会を務めます政策科学部の藤井と申します。よろしく願いいたします。

はじめに、政策科学会会長の本田豊先生より、ご挨拶をいただきます。

本田 ただいまから、2007年度の「政策科学会 春季公開講演会」を、佐伯先生をお招きして開催させていただきたいと思います。

佐伯先生は非常に著名な方で、皆さんもよくご存じだと思います。私も、少し経済をやっている関係で、佐伯先生のご本を読ませていただいています。最近、『成長経済の終焉』という本を出されました。『週刊ダイヤモンド』に連載されたものを中心にまとめられたものです。私はそれを結構、一所懸命読みました。その本ではいまの資本主義経済の不安定性について述べておられて、そのなかでいかに、みんなが納得するような日本をつくっていくのか。そういうことなのですけれども、私、非常に感銘を受けました。

今日は佐伯先生、非常にお忙しいなかで、お話をうかがえる非常に貴重な時間だと思います。ぜひ、佐伯先生のナマの声を楽しみにしていましたけれども、ぜひ皆さんと一緒に勉強しながら、有意義な講演会にしたいと思います。皆さん、ご静聴およびご協力のほどをよろしくお願いいたします。

司会 本田先生、ありがとうございました。

それでは、ただいまより講演を始めさせていただきます。その前に、私のほうから簡単に、本日の講師でいらっしゃいます佐伯啓思先生について紹介をさせていただきます。

佐伯先生は1949年、奈良県にお生まれになりました。東京大学経済学部をご卒業後、東京大学大学院経済学研究科に進まれ、その後、東京大学経済学部教授等を経て、現在、京都大学大学院人間・環境学研究科の教授でいらっしゃいます。

ご専攻は社会経済史、社会思想史でございます。本日のテーマである、「市民」はじめ「自由」とか、「現代民主主義」、「現代文明」など、非常に幅広いテーマで、精力的に執筆活動をされており、多くの著作を発表しております。皆さんもご存じかと思いますが、サントリー学芸賞思想・歴史部門等も受賞されていらっしゃいます。では、佐伯先生、ご講演、よろしくお願いいたします。

佐伯 今日はお招きいただきどうもありがとうございます。いま、ご紹介いただいたのですが、私は専門が何かと聞かれると一番困ります。もともとは経済学や社会思想史だったのですが、この10年間ぐらいは経済学から離れてしまって、現代社会の多様な問題を、私なりの関心に従って研究したりしており、考えたことを、いくつか本にしたりしています。

もう十数年前でしょうか、『市民とは誰か－戦後民主主義を問い直す』という本をPHP新書で書いたことがあります。今日も、おそらく「市民」ということで話をしてくれということで、その本を思い起こされたのかなと思ったのですが。もう十数年前、90年代の半ばに政治改革が叫ばれ、いまの民主党の菅さんが、鳩山さんと「これからは新しい市民の時代だ」などと言っていた時期です。皆さん、ご記憶にあると思います。そういう時代に、たまたま出版社のほうから、「市民」というテーマで書いてくれないか、という話がありました。私自身、「市民」の専門家でもないですし、「市民」研究者でもないのですけれども（もっともそんな「専門」はあるかどうか知りませんが）、多少興味を惹かれたので、「市民」という概念について、私なりに考えていることを書いたという経緯です。ですから今日も、そういう話の延長上

で、私なりの、最近の日本の社会についての感想でもお話しさせていただこうかと思います。

今日は政策科学会ということですが、私は、政策科学というものを良く知りませんし、具体的な政策の課題については皆さんのほうが専門家ですから、私が細かい具体的な政策論議をする余地はまったくありません。私の話は、いま何をすればいいか、こういう政策がどういう意味をもつかという具体論ではありません。そうではなくて、政策に関わる一歩手前で、われわれは現在の社会について、どのような見通しをもっておけばいいのか、どのようなイメージをもっておけばいいのか、その基本的な考え方を、少しお話しさせていただきたいと思います。

さて、今日ここにいらっしゃる多くの方は私と似たような世代ではないかと思えます。若い学生さんもいらっしゃいますけれども。私は昭和24年生まれですから、戦後教育を受けた世代です。おおよそ戦後の日本社会の歩みを同時代的に経験しているといつてよいでしょう。昭和30年代以降のことは自分の実感として、ある程度、肌身についているようなことがある。

そうした「感じ」という雑駁な印象ですが、日本社会は戦後、昭和30年代以降でいいますと、大きな転換期がいくつかあったと思うのです。

一つは、高度成長時代。昭和35年。つまり60年安保で政治の季節が一応終わり、戦後日本の基礎を、アメリカとの安全保障体制によって構築することになった。こうして政治に関わる大きな課題が一応終わって、60年代は高度成長時代です。この高度成長期は、戦後日本にとっては非常に大きな経験だった。いろいろな意味で日本社会を大きく変えました。高度成長が一段落するのが1972～3年。田中角栄が首相になり、オイルショックが起きる。不況、不況といいながら、日本は必ずしも深刻な不況にならない。70年代後半から80年代にかけて経済の調整期をうまく乗り切ります。

そして、2番目の大きな転換は85年前後で、日本経済はアメリカと並び、プラザ合意で日米協調が確認される。その後バブル経済になり、90年代のバブル崩壊へと一気に経済は変調に陥ります。だから、その転換期の意味がもっと大きなかたちで出てくるのが1990年ということでしょう。

つまり、大きくいえば、戦後から昭和35年ぐらいまでは、日本は戦後復興で、日本の戦後体制を立ち上げる基礎工事をしてきた。それ以降、60年代から80年代後

半ぐらいまで、もっぱら経済成長を追及する。経済中心主義ですね。経済成長を優先しアメリカに追いつくという目標があった。戦争で完全に破壊された日本経済の再建と、アメリカ並みの豊かな生活という希望を、60年代から80年代にかけての日本人の多くが持っていた。それが1985年あたりに達成されるわけです。85年の日本の一人当たりのGNPはアメリカと肩を並べる。85年ぐらい、つまりバブル経済の直前には、日本は経済成長という所期の目的を達成して、経済的には世界の大国になる。これが本当に豊かかどうかという問題はありますが、GNPのようなわかりやすい経済的指標での話です。

しかし、1980年代後半の日本は経済大国には違いないのですが、それは虚飾の繁栄、虚栄の大国、偽りの繁栄という感じもまた強かった。地価は急激にあがる。したがって資産価値の上昇が所得を生み出し、ブランド物の消費を生み出した。しかし実際にわれわれの生活そのものが豊かになっているかという点、そこまで実感はないわけですね。そういうことも含めて、私は当時からのこの繁栄は虚飾だろうという気がしていました。

そして案の定、1990年代に入ると、日本経済は急速に下降をたどる。若い人たち、学生さんたちにとって実感のあるのはおそらく1990年代の後半ぐらいからでしょうから、あまりそういう実感はないかもしれません。われわれからすると、やはり1980年代後半の日本の虚栄に満ちた繁栄に比べると、90年代半ばの日本人の自信喪失、日本の経済界の狼狽は想像を絶する状態に入ってしまった。このあたりは、やはりもう一つ大きな転換です。

その転換を眺めると、80年代以降、日本経済は成長を遂げたが、そのことがまた様々な意味で経済の変質と失調を生み出したわけです。その失調の基底にあるものは何かというと、ただ経済上の生産力の低下というようなことではなく、私の印象では、もう少し深い意味で日本の潜在的な能力というか、われわれがもっている、もう少し社会的な能力、社会的な基盤的な力の失調ではないかと思うのです。いってみれば、「日本人の力」。ちょっと抽象的で、かつ漠然とした言い方ですが、日本のトータルな力のようなものが大変な勢いで低下している。そして、日本の社会全体が急速に悪くなっていくという印象がしてしまいます。戦争前の西田幾多郎らの京都大学の哲学者は、この「国」のトータルな力の根底を「モラリッシュ・エナジー」といいましたが、確かに、何か「モラリッシュ・エナジー」のようなものが低下してい

るのです。

むろん、戦後日本は一貫してよくなっているという人もいるかもしれませんが。しかし、少なくとも私の印象では、私も含め、多くの人が日本はどんどん悪くなっているという印象をもっている。高度成長は、ある段階までは確かに物的な幸福を高めた。しかしまた高度成長がもたらしたものはまた、政治も含めて国民の関心をもっぱら物的な幸福とそこから発生する金銭的な利得に向けていった。だから、70年代の前半には高度成長は一段落するのですが、その後も、国民の関心は経済的利得の確保に向けられる。経済成長が一段落したということは、本当は経済的利得追及がもはや第一の問題ではなくなったということです。にもかかわらず、関心は経済的利得に向けられ、そこで、政治と結びついていわゆるバラマキ型の公共事業でさらに成長を追求することになります。しかし高度成長は無理ですから、関心は、もっぱらカネの配分に向けられる。公共事業をどこへ持ってくるか、その利益にどう与るか関心になっていったわけです。政治家も国民もどちらもカネの配分こそが重要な政治課題だということになってゆく。

だから、高度成長のもたらしたものはプラス面とマイナス面がある。しかし私の印象では、どちらかといえば、長い目でみればマイナスの面が大きいのではないか。バブルからバブル崩壊への90年代はまた構造改革の時代で、それがもたらしたものは多くの問題をはらんでいるのではないか、と思うのです。

1990年代の時代は、政策的に言えば構造改革がなされた。構造改革の総仕上げが、少し前の小泉政治です。やはり若い人は小泉さんを支持する人が多いですね。小泉氏があれほど郵政民営化に熱心だったのは、彼の個人的な事情も大きく関わっているのでしょう。さらには、彼は、田中角栄以来の自民党の中心派閥である竹下派、そして橋本派に対する怨念というべき敵対心もあった。この中心派閥が公共事業のカネを差配するわけで、小泉さんはその外にいた。こうした個人的な事情が小泉さんを動かしていたと思います。それが、政治とカネ、政治家と官僚の結合、派閥政治を改革するという政治改革の風潮と結びついたのが小泉政権でした。

そこに、竹中平蔵氏のようなアメリカ型の経済システムを信奉している一種のアメリカ的合理主義者が出てくる。80年代のアメリカはレーガンの新自由主義のもとで、ともかく「小さい政府」のもとでの市場競争を理論

モデルにしてきました。竹中氏はそれをアメリカで学んで日本にそのモデルを当てはめようとしたわけです。そこで、ケインズ型の公共事業や経済への行政介入が批判される。こうして、小泉氏の怨念と、竹中氏のアメリカ信奉というふたつの考え方が一致してしまうのです。こういう考え方が国民の支持を得たわけです。

小泉氏がよくいわれるように大衆迎合型の首相だとは必ずしも思いません。パーソナリティからいうと大衆迎合の人ではないですね。しかし、大衆迎合的な構造のなかによく入り込んでそれをうまく利用した。そういう極めて特異な状況のなかで成立したのが小泉政権なのですね。その最終段階が郵政民営化ですが、郵政民営化問題の本質は、特定郵便局を潰すか残すか、そんな話ではない。アメリカは十数年前から、郵政事業の民営化を日本に訴えかけている。そのときにアメリカが日本に対して訴えかけていたのはとりわけ郵便保険です。端的に言えば、郵便保険の資金を市場に回せということで、簡単にいえば、アメリカの保険会社が日本の多額の年金資金や郵政省に集まる過剰資金を獲得したいということでしょう。そのために郵政事業の民営化を訴えてきた。

従って、郵政事業問題の本質は、金融市場のグローバル化と深く関わっているわけです。日本の国内にあって国が管理している巨額な資金を一体どういうふうな形で使うかという問題です。それをグローバルな金融市場に回してしまうのか。そのかなりの部分はアメリカに流れる。もちろん日本国内でも民間部門にまわるが、アメリカにもかなり流れる。中国にも流れる。欧州にも行くだろう。むろんそれは国内で投資されるよりは高い収益をあげるかもしれないが、同時に大変大きなリスクを負うことにもなる。あるいは逆に、それをグローバル金融市場へ流さないで、政府が管理しようが、第三機関が管理しようが、とにかく公的資本として国内でその資金を使う。これも選択肢であり、その選択の問題なのです。郵政民営化問題の本質というのは、郵政事業が民営化された場合に、市場に流出する巨額の資本をいったい何に使うのか。それを誰がどこへ誘導するのか、ということなのです。これが問題の本質だった。

しかし、その問題をそういうふう提示した人はほとんどいなかった。国会で正面からその問題をそういうかたちで取りあげたのは、平沼赳夫さんぐらいだった。しかし、平沼さんはそのあと病気に倒れましたね。

そういうことを、少し念頭においてもらいたい

です。これからお話しすることは、そのことと関係しています。

さて、話をもう少しもどしますが、問題の発端は構造改革です。構造改革とは一体何か。もちろん、いろいろな見方が可能ですが、経済学的にいうと、構造改革とは、あらゆるものを「市場化」することです。あらゆるものを市場化し商品化していく。むろんこのことはいま始まったことではありません。本来、資本主義経済とはそういうもので、あらゆるものを商品化し市場で売買するわけです。しかしその資本主義においても容易には商品化できないものがある。それは生産要素です。経済活動はいくつかの根源的な生産要素を使ってものを生産し、それを商品として市場で売買する。その場合に、根源的な生産要素は非常に商品化困難なのです。マルクスもそのことはよく認識していました。

生産要素というのは何かというと、基本的には、「労働」と「土地」と「資本（貨幣）」の三つが根源的な生産要素といわれるものですね。労働と土地と貨幣（資本）、この三つは、あまり簡単には商品化されてこなかった。市場で自由に売買できるような種類のものではなかった。とくに、マルクスの場合には、労働力商品の特殊性といいますか、労働力商品は商品化困難であると同時に商品化しなければならないという、その矛盾が、最終的に資本主義の矛盾となって現れてくると考えるわけです。

いずれにしても、労働と土地と貨幣資本、この三つはすべて自由に市場で取り引きされるものではなかった。労働は本来、人間ですから、そのものを売買することは言い換えれば奴隷制度です。近代社会ではそんなことはできない。人間は商品にはならない。土地もそうです。土地も他の物と比べると持ち運びができない。商品化できるのは土地についての権利ですが、それも無条件にできるわけではない。そういう意味で、土地も流動性が低い。もう一つ貨幣（資本）。貨幣の商品化が困難というのは次のようなことです。貨幣はもともと、たとえば金銀のような希少な金属だったわけで、そうすると人は金銀をそれ自体で保蔵しようとする。つまり、貨幣はその素材の性格によってはそれ自体が宝ものになってしまうわけで、このときには市場で流通しないのです。一方、紙幣の場合には、逆に、その素材そのものが価値をもたないために、へたをすると誰もが紙切れを貨幣として受け取らない可能性がある。このときにも貨幣は流通しな

い。したがって、貨幣を適切に流通させるのは本当は難しいことなのです。しかも、ひとたび市場化して無条件の流通を認めると、誰もが適当に貨幣を発行して、過度に市場に流動し過ぎてしまう。しかも、そのことが、経済に対して非常に大きな影響を与えることになります。したがって、貨幣（資本）については、基本的に国家が管理する。中央銀行や、財務省や金融機関、そういうところが管理することになるわけです。

ところで、構造改革というのは、従来、市場化しにくいといわれてきた三つの根源的な生産要素を市場化する。まず労働市場を流動化することによって、年功序列、長期雇用という日本型の経営システムを崩してしまった。労働力をできるだけ流動化することで、たとえば派遣などを企業は活用することになります。

土地については、これは戦後の農地解放に始まり、60年代の高度成長、あるいは80年代のバブルの時期から、かなり流動化してきた。しかしこの90年代後半の土地の規制緩和、建築基準の規制緩和政策によって、一気に土地を流動化しようとしているわけで、そうすると、優良な土地とそうでないところでは、地価に大きな差が開くわけです。その中で、大都市の土地は大変流動化するとともに、地方は地価が低下し続けている。

それから、貨幣。貨幣資本に関しては、98年のいわゆる金融ビッグバンの決定などによって、金融自由化は90年代に一気に進みました。日本の金融市場の規制をはずしてグローバルな金融市場に接続し、つねに資本を流動させてゆく。むろん、かつての為替管理は廃止され、銀行と証券の垣根も取り外され、外資の流入も急激に増加しています。先ほどの郵政民営化もその一例です。

ではその結果どうなるのか。これはもうはっきりとしています。労働力についていえば、その結果が、300万のフリーターと50万ともいわれるニートの出現ですね。それから、いわゆる格差社会。どうしてもそうなります。労働力の流動化を進めれば、能力のある人は、ますます良い条件の企業で仕事することになるでしょう。企業のなかでも成果主義や能力主義の導入で、当然格差は開いてくるでしょう。企業にとって役に立つ者はいくらでも出世できるけれども、そうでない人はできない。

格差社会という議論についていえば、いま格差がひらいているか否かについては、経済学者のあいだで議論は分かれています。つまり統計的にまだ確認されていない部分が結構あります。しかし、少なくとも、「希望格差

社会」というようないわれ方をしていますが、人生の展望についての格差は、歴然とひらいているでしょう。フリーターと正規社員の格差というのは、今ここでの賃金ではなく、生涯賃金における格差で、これは大変なものでしょう。生涯賃金でいえば大きな差になる。しかも、一度フリーター稼業に入ってしまうと、なかなか仕事が見つからなくなる。3Kに近いような仕事をぐるぐる回っていく。

フリーターになった人というのは、概して言えば、人生に本当は大いに期待や希望をもっていて、だからこそ一つの会社で50年も60年も勤めるのはいやだという。俺の人生を俺なりに楽しみたいという願望が強い人が多いのです。そういう人たちが、いざやってみるとますます将来の希望を失ってゆく。これは非常に悲惨なことですし、経済的にいっても大変な資源の損失です。昔、構造改革論議の中で、構造改革の結果、企業はリストラをするので失業者が増えるのではないか、という議論があった。これに対して竹中平蔵氏だったと思いますが、確かにある部門で50万の失業がでたとしても、新しい部門で、IT産業や新しいベンチャー産業が生まれ、そこで50万の雇用が生まれるから問題はない、と答えていた。これはとんでもない話です。いままでたとえばレストランで働いていた人が、いきなりコンピュータを使ってIT部門で何かやれといわれても無理です。ここでは、労働力をただモノとしてしかみていない。その背後に「人間」がいることを全く見ていないのです。

土地についても、土地というものは、人の生活と結びついてのいるのです。東京の近郊にこれだけの農地が余っているからそれを全部宅地にしてビルを建てれば、これだけ経済が回復するといった類の話はそもそも無茶なことです。人間はある土地に根づいていて、ある場所にそれなりに長く住み、そのなかである程度の期間をかけて自分の人生を設計してゆく。その設計があるから、どこかに家を買って、20年、30年かかってローンを返済する。そのあいだに、子どもの教育を施し、その土地になじんで生活の基盤をつくっていく。それなりの安心や安全を手に入れていく。土地にはそういう意味合いが含まれているのです。

ところが構造改革による土地という生産要素の市場化は、それをいっぺんに破壊しかねない。少なくともそれは、人間は比較的長期にわたって一つの場所に住み、そこで人生の設計をし、近隣の人たちといわばコミュニテ

ィを作るというイメージを打ち壊してしまった。

そこで土地が流動化したときにどうなったかというところ、これは東京、大阪の都心に資本が集中してくる。そこでバブルが生じる。ここ数年間の東京の変貌は凄まじいですね。汐留から東京駅のあたり、それから六本木のあたりの再開発は凄まじい。これほどの凄まじい急速な変化は、高度成長のときにも見られなかったし、80年代のバブルのときにも見られなかったのではないのでしょうか。異常な資本集中で土地バブルを起こし、経済をもう一度、成長基調に乗せようとした。その結果が、土地バブルと景観破壊です。資本が東京や大阪の都心部に集中するということは、その逆効果として、地域、地方を破壊する。東京の発展と対照的に地域の疲弊は非常に凄まじいです。この両者は同じ問題なのです。

最後に、貨幣資本の流動化がもたらしたものは、あれこれ言うまでもないですね。端的に言えば、世界的な規模での金融市場の不安定化であり、企業経営の不安定化です。企業の意味が変わってしまった。株式市場に流れ込んだ資本が企業の価値を決めるようになった。とにかく株式市場で時価総額を高めることが経営の基本方針になってしまった。時価総額を高めておかないといつ乗っ取られるかわからなくなってしまった。そのおかげで、経営というもののが長期的設備投資による長期的な展望を見込んだものではなくて、短期的な利益をいかにあげるかという点におかれるようになった。短期的で視野の狭い経営に移り変わってきたわけですね。経営者の役割は株主に利益を還元することになってしまった。

株主は別にその会社に愛着があるから株を持っているわけではりありません。そういう人は少なく、大多数は少し株が上がれば売ってしまう。特に投機的ディーラーは資本利得だけが目的です。こうして株式市場全体が投機的になった。企業経営はこの投機的動きに翻弄されるわけです。しかも投機の対象もグローバルして、たとえばいわゆるアメリカのヘッジファンドのように、世界中の金融市場を駆けめぐっているわけです。これは異常な現象です。

資本主義経済がこれほどあからさまなたちで、金融を中心に動きだしたのは、歴史上、珍しいことだろうと思います。19世紀末のいわゆる帝国主義の時代も、金融市場は非常にグローバルに発達していて、特にイギリスはグローバルな金融市場に限りなく資本投下を行って利得を得てゆく。これがイギリスの巨大な帝国を支えて

いたわけですが、それでもイギリスが資本投下を行ったのは、イギリスの植民地や旧植民地です。これほどグローバルに、日本、アメリカ、それから中国が出てきて、ロシアやインドが出てくる。そういう激しい金融資本の競争は歴史上初めてでしょう。これは、投資家からすれば世界中を市場にして収益性のもっとも高いところへ資本を流す利得機会の増大であり、一方、各国からすれば、資本の取り合い競争になります。こういう事態は、歴史上、例をみなかったでしょう。

ここで注目しておきたいことがいくつかあります。じつは先ほど言いましたように、構造改革がもたらした一つの大きな問題は、地域のコミュニティとか人間のあいだの信頼関係を掘り崩してしまうということです。

ピーター・ドラッカーという、少し前（2005年11月11日）に亡くなった非常に有名なアメリカの経営学者がいますね。戦後、日本の経営者にとっては神様といわれた人です。アメリカでもむろん有名な経営学者ですが、もともとはウィーンに生まれた政治学者でした。アメリカに渡り組織論を研究したりしています。戦時中にGMの組織についての研究を行い、そのうちに経営学に移っていった。1944年に『企業とは何か』という本をだしました。これはその後、日本にも輸入されて、戦後の日本の経営者にとっても重要な本になる。

その本のなかで、ドラッカーは、経済学者は生産要素を資本と労働に限定しているが、これは間違いだという。もう一つ重要な生産要素がある。それは何かというと、「組織」だというわけですね。組織をどう構成するかがじつは生産性に大きな影響を及ぼす。そういうわけです。労働と資本はまだしも計測しやすいし、金銭のタームに変換できなくはない。労働に対するコストは労働者に支払われた賃金ですし、資本のコストも借入れ利率などで計算できるわけです。ところが組織に関してはコストが計算できない。だからその生産性、つまり生産への寄与も計測できません。組織のメリットは計測できないから、経済学者はこれを無視してきた。しかし、じつは生産性にとって非常に重要なのは組織のつくり方であるということです。組織形成が企業の成功、失敗の分かれ目にもなり、そこにこそ経営者の役割がある。そのためには金融市場の影響から企業組織を守る必要がある。つまり株主と経営者のあいだには利益の対立があり、株主の利益を経営者の利益は区別される。そこで株主の利益によって直接、企業が攪乱されないよう、経営者というのは、

株主の利益には還元できない組織のマネジメントを行うものだ、ということです。組織の効率化をめざし、組織をうまく運営する。それが経営者の役割だと強調するわけです。それが経営の出発点なのであって、それを一番うまく取り入れたのが日本の経営だった。

ですから、ドラッカーの主張は、株主利益を中心にするような経営は適切ではない、そうすると、企業はむしろ生産性を長期的には下げていくということです。これは非常に重要な視点です。

このことをもう少し一般化してみましょう。「組織」とは一体、何か。組織を動かしているものは何かというと、人間と人間の関係です。円滑に情報が伝達され、指揮命令が明確で効率化される。要するに、すべてがスムーズに動いていくということなのですね。

それがもたらすものは何か。むろん、組織のヒエラルヒーに関するシステム上の議論はありうるのですが、最近、関心を集めているのが「ソーシャル・キャピタル」ですね。政策科学研究者の方がたはむろんご存じだと思いますが、もともとアメリカの社会学者のコールマン（ジェームズ・コールマン）が提唱した概念です。日本語では通常、社会的資本、社会関係資本といわれます。社会的資本とは何かというと、金融的資本、人的資本とはちがっており、「組織」を活性化し効率化する人間関係のありかたです。人間関係のあり方は、先ほどいったように計測不可能なのですが、人間関係がうまくいっていると、その組織なり、その地域なり、大きくいえばその国なりの、さまざまな意思決定が順調にいく。政策の効果もあがる。しかし人間関係がうまくいかなければ、不信のかたまりであったり、無関心だったりする。AさんとBさんは相手のことを全然知らないし、知ろうともしない。こういう状況だと、人間関係がスムーズにいかないと、情報伝達もうまくいかない。そういう状態では社会資本がうまく機能していない。社会資本というのはそういう概念です。

もう少し社会資本の特徴をあげます。社会資本とは、結びつきです。結びつきというものは、自己利益をお互いに計算して、これは私の利益になりますから、これだけのことはします、そのかわりあなたも私のために、このぐらいのことをやってください、という契約的な交換の関係にあることもある。しかし、多くの人間関係はそうではなくて、どこまでが自分の利益で、どこまでが相手の利益か確定できない。自分の利益を計算して相手か

ら対価を受け取ろうというわけではない。しかし結果として、お互いに相互作用ができ、お互いが結果的に利益を受けることになる。友人関係はだいたいそうですね。いちいち利益を計算などしない。契約的に利益を計算したりしないからこそそこに信頼関係が生まれる。信頼が生まれれば関係が継続的に続いてゆき、それがまた信頼関係を生み出す。そういうふうな個人的な関係はフォーマルといよりも、状況の中で継続されてゆくインフォーマルなものです。

そこから、社会的資本中心にあるものは「信頼」ということになる。信頼、trustという概念も多少曖昧で、本当は少し整理しておかねなければなりません。たとえば、「あいつとは気が合うから、あいつの人間性を信頼する」というときがある。人間的（人格的）な信頼です。あるいは、たとえば日本でタクシーに乗るとき、われわれはタクシーの運転手を信頼している。一番近い道で空いている道を通ってくれるだろうと思っている。しかし外国ではそういうわけにはいきません。インドあたりでタクシーに乗るときは、よっぽど行き先を確認しておかなければまずいことになる。外国ではタクシーに乗るのも緊張しないとイケない。日本ではそういうことはない。そのときにわれわれは、日本でタクシーの運転手を一応、信頼しているのですが、この信頼は、タクシーの運転手個人の人格に対するものではなく、日本のタクシーという制度への信頼なのです。システムへの信頼です。

また、たとえば、山岸俊夫という人が、「安心」と「信頼」は違うと言っています。「安心」は、昔の日本の田舎や町内のように、皆が顔を見知っているために相手を信頼している。しかしこれは山岸さんによると「信頼」ではなく「安心」だという。それに対して、「信頼」は、見知らぬ者を、相手のことがわからないからこそむしろ、リスクを覚悟で「信頼」する、そういう種類のものだという。

それもそうだと思います。しかし実際には「安心」と「信頼」をきれいに分けることはできません。外国でタクシーに乗るときは、「安心」はできないのですが「信頼」せざるをえない。しかし、本当に見知らぬものを「信頼」することはできません。また他方で、皆が顔を見知っているからといって全面的に安心してしまってもありません。安心にせよ、信頼にせよ、人やシステムに対するある程度、継続した関係と経験の中から形成されるものでしょう。

そういう区別も含めて、人格的なものに対する信頼、つまり近い者に対する信頼があり、さらにあまりよく知らない者に対する信頼が生じ、システムという一般的なものに対する信頼がある。それらを含めて、信頼は社会的資本の基礎になるのです。

それからもう一つ、「市民」という概念が社会的資本に関わってきます。これは今日のテーマですが、まず、少し別のかたちで、「市民」ということを考えてみましょう。

これも近年、先ほどのコールマンのような社会学者もですが、たとえば政治学者のパットナムなども、社会的資本や信頼という概念はアメリカにおける市民の大きな特性だ、と述べていますね。

アメリカにおける市民概念は、簡単に言えば、コミュニティの公共的な事業や人々の自発的な集まりに積極的に参加することだ、と行ってよいでしょう。共通の関心事への参加によって相手との信頼関係を築いていく。そうして自分たちの近隣地区を自分たちの手でよくしようとする。そういう人たちがアメリカの、とくに政治における市民の重要な特性だというわけです。これはむしろ契約的な関係ではなく基本的にはボランティアです。自己利益や権利・義務のタームで物事を見るのではなく自発的、積極的に活動するのが、アメリカの本来の「市民」です。これも社会的資本を成り立たせる、非常に重要な要素だとパットナムは言うのです。

この種の「信頼」によってできた集団は「コミュニティ」としてよいでしょうが、「コミュニティ」形成はアメリカのひとつの伝統といってよい。それは山岸さんのいう「安心」と「信頼」のちょうど間ぐらいのもので、「信頼」の基礎にうまく「安心」という要素を組み込んでいる。近隣の人間同士の顔のわかった人格的關係をアメリカ人はきわめて重視します。同時にそれが得られないときにはいわゆる「ゲイティッド・コミュニティ」を作るわけです。

アメリカ人は人生で何度か引っ越します。統計的にいえば、もっとも、引っ越しの回数が多い国民のひとつといわれている。だからこそ、彼等はどのような場所に住むのかという選択にたいへん気を使う。自分のネイバーフッド（近隣）にはどのような人がいて、どのような環境なのかを考える。自分がつきあえるようなコミュニティを選ぶ。逆にいえば、そういうところで他人と混じり合っ一緒に何かをやろう、ということです。アメリカにはいわゆる

るボランティア団体のようなものが多種多様にたくさんありますが、そういうものは、NPOにしるNGOにしる、また様々な地域のボランティアにしる、ただ趣味が合うから集まったというだけのものではありません。日本のカルチャーセンターのようなものではなく、いわばコミュニティをつくるために集まっている。コミュニティをつくるということは、「信頼」できる人間関係を生み出すということなのです。逆にいえば、そういう具合にコミュニティをつくらなければ「安心」できないほどアメリカ人はお互いに不信感が強い、ということでしょう。移民社会で、本来はどこから来たかわからない、出自もわからない人たちが共存しようとするわけですから。

もう一度、話をもどしますが。構造改革というのは、そういう意味での社会的資本を急速に弱体化させていった。これはアメリカでも基本的に同じです。アメリカでも、レーガン大統領の市場競争政策、そしてクリントン政権のもとでのIT革命や金融経済への移行の中で同様のことが生じました。それは、アメリカ社会においても、社会的資本を急速に弱体化させた。

ただ、アメリカの場合には、市民というときに、二つのタイプの市民イメージがあるのです。一つは、いまここで話ししました、コミュニティの公的な事柄にできるだけ積極的に参加しようという市民。お互いに相手を信頼し、共同して自発的な活動を組織するという市民。いわば共同体的な、あるいはコミュニティ的存在としての市民。アメリカのいわゆる「コミュニタリアン」と呼ばれる政治学者たちが唱えているものです。これが一つあります。

もう一つは、それとまったく正反対で、非常に個人主義的で、極端に言えば利己的で、能力主義的で、自分の力だけで生きていくという自己責任的な市民像です。自己責任の意識が強く、自立した市民です。いわゆる「リベラリズム」もしくは「リバータリアン」と呼ばれる人たちが唱えているものです。

後者の市民は、市場中心の考え方になじみやすい。IT革命にも、金融資本にもなじみます。IT革命にしる金融経済にしる、基本的に個人主義的で能力主義的です。ここにはコミュニティは必要ない。しかも、成果がはっきり出る成果主義で、成果はほとんど金銭という目に見えるかたちです。ですからどうしても金銭中心で、金銭的利益をあげることが重視されます。こういう考え方も、もう一方である。

このような金銭的な評価にもとづく成果主義というのは日本人にはなかなかなじみません。どうして日本人はそう考えないのか。日本人は、人間の能力というものは多様な側面があり、金銭で測れない部分があると考えられる。言い換えれば、人間をただある目的との関係、どれだけのことを達成するかという機能として捕らえるのではなく、トータルな人格的なものとして理解する傾向が強い。あの人はあまり大した人ではないけれども、あの人がいるとホッと安心できる。そういう人が会社のなかには必ず何人かはいるわけで、そういう人たちを日本ではそれなりに評価する。また、今、仕事はできなくても、将来何かするのではないかと「目に見えない可能性」を評価する。ですから、日本の経営には、個人の成果に対して報酬を与えるという成果主義の考え方が基本的になじみにくい。それよりは、チームをつくって複数の人と一緒に仕事をし、チームとして成果を挙げる。企業全体でいえば、一人の人がどれだけ成果を挙げるかというよりも、みんなが寄り集まってきて企業全体でどれだけ成果を挙げるかということが大事だ、ということです。確かにそれは、いわゆる集団主義的なものになりがちだし、企業に対する忠誠がいわれる。しかしそれは日本の社会的資本、組織をつくる能力の一つの現れというべきでしょう。日本型経営の本質とは、このように社会的資本をうまく利用した組織作りのうまさにあったのです。アメリカの場合、基本的には経済についていえば、非常に個人主義的な面が強い。構造改革、IT革命、金融革命によって個人主義的な市民概念を持ち上げる方向へと向かいました。

細かい説明は省きますけれども、そういう金銭的な客観主義、労働に対して見合う報酬を要求するというのは、アメリカ社会のなかの、どちらかといえばプロテスタント的な価値観に近いでしょう。ウェバーが述べたように、プロテスタントのカルヴァン派の中から非常に強固な個人主義や能力主義の意識がでてきた。ウェバーによるとこれはもともとは労働の倫理だったのですが、現代までくるとそれが変形されて能力と対価としての金銭中心なものだけが強調されてしまった。

もう一つの、コミュニティにおいて公共的な精神を発揮し、公共的なものに参加するというボランティア型の活動をもった市民概念というのは、アメリカのもう一つの根っこにある、共和主義的な伝統といってよいでしょう。

ヨーロッパ、アメリカは、キリスト教的伝統と、古典古代的な伝統をもっていますが、一つは、ユダヤ・キリスト教的な考え方からでてくる、物事をできるだけ客観的に合理的に測定し金銭化するというものです。成果と報酬を対応させるのです。これはやはりプロテスタント的なものに近い。

もう一つは、いま言った古典古代思想で、古典古代的な考え方の一番典型的な現れが共和主義です。共和主義つまり「リパブリカニズム (republicanism)」とは、公のもの、公共的な事柄を重視して、公的活動に積極的に参加する、という精神です。これがアメリカのコミュニティにはある。それがあから、アメリカでは、構造改革というか、80年代からの新自由主義政策やクリントン政権のIT革命にもかかわらず、アメリカ社会全体は崩壊しない。ワシントンとかニューヨーク、スタンフォード、シリコンバレー、あのあたりの個人主義的で市場中心のアメリカはアメリカの中では決して全体ではない。しかも、シリコンバレーは、シリコンバレーで実はひとつのコミュニティを作っており、「顔の見える関係」を作っている。金融界は金融界でまた別のコミュニティを作っている。ワシントン・ウォールストリート・コネクションなどといわれますが、確かにこれは人格的なつながりなのです。ただ、これらのコミュニティをつくりだしている原理は何かということやはり個人的な自己利益という価値でしょう。そういう価値観で集まった人たちがつくりだしたコミュニティがある。しかしこれは古典古代的伝統をもったコミュニティとはだいぶ違います。

ただ確かなことは、古いタイプの社会的資本を形成するような共同体が、やはりまだ残っている。それは簡単には崩壊しない。そこにアメリカという国の、根強い社会的な土台があるということです。

ところが、このアメリカの市場中心の考え方が、先ほどの構造改革のなかで日本に入ってきた。入ってきたときには、アメリカの「市民」という考え方のある特定の部分、非常に個人主義的で能力主義的で成果主義的なものだけを日本に導入してきて、これがアメリカだという話になった。アメリカは自己責任と市場競争で経済を建て直した。日本もそれをまねなければならない、と。しかし、もしもアメリカの経済の根本を支えているものが、パットナムがいうような組織形成能力であり社会的資本だとすれば、シリコンバレーやウォール街の金融界のほうがむしろ特殊なのです。確かにそれはプロテスタ

ント的なアメリカの価値から変形されたとしても、それは本来のアメリカの経済の姿ではない。ましてそれを日本に持ち込んだとき、日本社会でうまくいく理由はまったくありません。

しかし90年代にアメリカからの強い要望で日本は構造改革を行った。もともと構造改革は、80年代の日米貿易摩擦やアメリカ経済の弱体化の中で、日米の政策協調という形で日本がアメリカの経済を支えるということになった。しかし、それでも日米間の経済摩擦は解消しないために、アメリカは日本に対して「日米構造協議」を要求してきました。「構造協議」は、Structural Impediment Initiativeで、「構造的障壁についてのイニシアティブ」と訳されるべきものですが、どういうわけか日本では「日米構造協議」となっています。本来の意味だと、明らかにアメリカ政府が障壁を排除するためにイニシアティブをとるとなっているわけです。こうして、アメリカの経済手法を日本に持ち込んだ。その結果、つぶれてしまったのは日本にあった社会的資本だったというわけです。

最後に、もうひと言だけ言っておきたいのですが、一つ大きな問題を皆さんにも考えていただきたい。

重要な問題だと思うのですが、ではアメリカの市民性というものを日本に持ち込んで、構造改革とともに個人主義や自己責任の価値を持ち込めばそれで日本が立ち直るかということ、そうはいかない。90年代には、アメリカ型の市場経済を日本に持ち込んで、日本人をアメリカ的な個人主義者、成果主義者に仕立てあげようとした。しかしそれはうまくいかない。結果として出現したのは一方で300万人のフリーターであり、他方では「ホリエモン」型のヒルズ族だった。都市は過剰投資で地方が疲弊した。では地方を建て直すために、アメリカ型の公共精神をもった市民の考え方を日本に持ち込めばうまくいくかということ、これもやはりうまくいかないでしょう。

ここでいささか深刻な問題の前にたたかれます。端的に言えば、日本にはそもそも「市民」というものはあるのか、という問題です。歴史的に言えば、これまで日本には「市民」という独特の存在は形成されなかった。「市民社会」というのはなかった。戦後の日本の社会科学は、日本でいかに市民を育てるか、市民社会をつくるか、権利意識に目覚めた市民の政治参加を生み出すか、そこに大きな課題を見てきた。しかし、それはことごとく失敗するわけです。ヨーロッパにせよ、アメリカにせよ

よ、市民性は古典古代的な共和主義から出てくると言いましたが、それだけの伝統があったからこそアメリカでは「市民」という概念が実体的な意味をもっている。19世紀の始めにトックビルが見たように、アメリカには積極的に公的事項に参加する対等な市民というものがあつた。彼等は、自分の住んでいる町や地域に対して強い愛着をもっているがゆえに、ボランティアとしてまちの事業に参加しようとする。そういう市民がアメリカの民主主義を支えていると彼は書いています。

これと同じことを日本でやろうとしても、それは無理でしょう。

日本のなかにあるのは、やはり市民社会というより、西洋史の阿部謹也さんが言っているように「世間」なのです。阿部さんは、長い間、西洋史を研究してきたけれど、結局これは日本の参考にはならない、というわけです。日本にあるのは、市民社会ではなく世間だという。

やはり、そういうところから出発するほかないのではないのでしょうか。個人というものがそれなりに単位として独立して社会を作るのではなく、「世間」というものがあって、それに同調する形で個人がでてきているわけです。倫理規範においても、何が正しいか悪いかという絶対的基準に従うより、まわりの人がやっていたらそれに従えばいい、そういうことになる。新幹線の中で子どもが騒いでいたらお母さんがそれをしかる。そのときお母さんは「やめなさい。皆がいやがっているでしょう」「後ろのおじさんが怖い顔をしているでしょう」という言い方をします。その行為の良し悪しは絶対的価値としては存在しない。他の人をみなさいと言う。「世間」に従え、といっているわけです。

あるいは、子どもがたとえば中学校ぐらいになって、携帯電話を使いたいと言います。親は使わせたくない。しかし子どもは「みんな使っているから、自分だけ除け者にされる」と言う。この「みんな使っている」というのは、「世間では」というのと同じです。そういわれると大人も拒否できなくなってしまう。実際には、「世間」というのは、自分の回りの数人ぐらいのことです。しかしそれが社会全体にひろがる。

価値規範はこうして、自分の思考によって判定されるのではなく、「世間」に依存してでてくる。大江健三郎氏のいうように、これは「あいまいな日本の私」ということになるのかもしれませんが。従来、これは日本社会の後進性の証明みたいなもので、この「世間」に代えて市

民社会を作り出していかなければならないといわれた。しかし、良し悪しは別にして、われわれの社会はどこまでいっても「世間」の原理で動いている。そこから出発するほかないでしょう。日本人がそういう考え方に長いあいだ慣れ親しんできたことは事実です。それをいきなりアメリカ型の共和主義的な公共精神をもった市民にしようとしても無理です。

そのことと関連してこういうこともあります。

いま公共精神といいましたが、確かに、われわれは西洋人は公共精神をもっている、日本人は公共意識をもっていない、とよくいう。私はこう思います。

たとえばイギリスという国を考えてください。イギリスという国にはもともと「公」はない。それは当然で、ノルマンコンクエストでイギリスの王朝が出来る。イギリスを征服して自分の王朝をつくったわけですね。それは徹底して「私」なのです。征服して作った王朝は「公」ではない。征服者が私的利益のために王朝をつくる。だから、イギリスという国はまずは私的利益によって支配される。「国」そのものが「私」なのです。しかしそうすると人民は困る。王朝の私的利益で物事を決められたら困る。したがって王朝の私的利益に対抗するために、住民は「公」ということを言い出した。それが議会をつくり、議会は人民の公共的な利益を実現していくと主張したわけです。ですから下から公共精神が出てきた。しかし元を正せば、イギリスにはもともと「公」はなかったのであって、だから下からの公共精神が生まれた。

ところが日本はどうかというと、日本は、これも本をただせば、神武天皇が東征を行い、大和に王朝をつくって日本を平定したということになっていますが、少なくとも日本の天皇という概念は、最初から「公」をもっている。天皇は、私的利益のために置かれているのではなく、最初から天皇は「国」の全体を統合した「公」という観念が強い。「公」というものが国の基本形をつくってしまっていますから、その「公」のなかにいる者はみんな、逆に私的利益で動くということになる。しばしば日本では天皇つまり「お上」が「公」を独占しているといわれますが、これは歴史的にそうなっているわけで、その「公」があるから、人民が「私的利益」を代表することになる。

だから、西洋人が「公共」と言うのは、もともとは西洋の国家は私利益のために、私的な支配者によってつくられたからであり、日本人が、何をやっても私利益

のなかに取り込まれてしまうのは、そもそも日本の国が公だったから、という逆説のせいだと思いますね。

したがって市民概念というのは、われわれにとっては非常にむずかしい。公共をつくるのも非常にむずかしい。私的利益と公がどこかで重なりつながってしまうのですね。西欧のように区別することができない。区別することができないところに出てきたのが「世間」なのです。「世間」は「公」ともいえるし「私」の集まりに過ぎない、ともいえる。おそらく、他人と自分がきちっと区別されないで一体化してしまう。

そういう状況であるということをもまずは知っておく必要があると思います。日本型経営とか、日本的な民主政治というものも、じつはそういう世間の構造のなかでできあがっている。社会的資本といってきましたが、これもやはり「世間」という構造の中での話なのです。この世間は、また「つながり」と呼ばれてきたものでもあります。このインフォーマルな「つながり」によって、日本の社会的資本が形成された。確かに、この世間のつながりがうまくいなくなってきたことは事実です。しかしそうかといって、アメリカ型の市民概念を導入して市民社会をつくらうとしてもうまくいきません。

ここから先は、われわれひとりひとりが自分たちで考えないとだめなのです。私自身は、日本の中にも、西欧とは違った形のある種の「公共精神」が、「世間」の価値基準を与えている日本の伝統的な倫理があるのではないか、と考えています。それは日本の文化、日本の精神の問題です。このことについては、今日は時間もありませんし、お話しません。しかし、戦後60年たち、グローバル化やIT革命に翻弄されて、われわれ自身が、日本の精神文化のうちに堆積された価値にほとんど目を向けようとしなくなってしまったことは事実であり、これは残念なことです。アメリカの市場中心主義があくまでアメリカ社会の価値観と不可分なものであるとすれば、日本の経済の再建も政治の再建も、そして地域の再建も、日本の社会や文化の中に堆積された価値を掘り起こすという試みと無関係ではないでしょう。そう考えたいのです。これは具体的な提案というより、われわれの思考の方向を指し示す方向指示器のようなものです。しかし、そのような方向で政策論議をしていかないと、ますます日本は混迷の度合いを深めることは間違いないでしょう。

質問 たとえば国の借金があるなかで、どうやって修復させていくかという、ある程度の整合性はあるんじゃないかなというふうには考えております。そのなかでも、やはり財政の健全化が必要なのですけれども、構造改革じゃない、小さな政府じゃないという状況で果たして、お金の話になってしまいますけれども、進んでいく方向というのは？。

佐伯 財政が健全であるほうがよいと一応はいえますが、逆にいえば、財政赤字が決定的にまずいという大きな理由は、いったい何なのでしょうね。よくわからないのです。国の借金の話と個人の家計の話は少し違うと思います。個人の場合は、いずれ人生は終わるので、時間に終わりがあるから問題なので、もし国がずっと続くと考えられるのであれば、借金はある程度、先延ばしして、先にある程度回収できるようなめどがたてば、それほど深刻な話ではないですね。結局、心理的な問題で、みんながそのことを大変だ、大変だという国債価格が暴落し、誰も引き受け手がなくなってしまう。しかし日本の国債はほとんど日本の国内で流通していて、外国に流れるわけではない。民間部門から政府部門へ、また民間部門へと循環しているだけです。だから、われわれが自信をもっていれば、そんなに深刻な問題ではない。われわれが将来に対して自信を失うと、大変だ、大変だ、ということになる。

したがって、将来、日本の社会がどれぐらいの成長率で、どういう社会になってくるのか、どういう暮らしをするのか、そういうことについてのある程度しっかりとした見通しを立てて、そのためには、いま、多少の無理をしてもインフラストラクチャーを整備するとか、ある分野の産業に投資するとかという指針を立てれば、それほど騒ぎ立てるような問題ではないと、私は思っています。

これからの経済成長は、官と民が協調しあう形でやってゆべきでしょう。指針、プログラムを政府がつくる。地方政府も含めてです。政府が金を使うのではなくて、地方政府や政府が誘導するかたちで、民間資本をうまく使っていく。まちづくりにしても、民間資本をうまく誘導する。そういう政策に変わっていくべきだと思う。政府の役割は相変わらず重要なんだけど、政府が金を使うのではない。

そういうふうなことも含めて、将来についてのビジョンをもっていれば、それほど騒ぐほどの問題ではないと

いう気がしますけれどもね。

ただ財政問題が出てきたのは、赤字の問題がありますけれども、やはり一つは政治がらみの問題で、公共事業が政治的利権とからんでいるという政治上の理由が大きいと思います。小泉改革は明らかにその問題と赤字の問題を結びつけた。もう一つはアメリカからの要求で、アメリカが日本経済をとにかく建て直せという。しかも従来のやり方じゃなくて構造改革で日本経済を建て直せという中で、90年代の半ばごろに、日本の財政赤字こそが問題だといってきた。それを受けて、日本でも財政こそが大問題だとなった。しかし、アメリカはイラク戦争以降、大変な財政赤字を抱えることになって、それ以後、日本にも財政問題をいわなくなったわけです。こういうことを考えると、この問題は、かなり政治がらみも部分が大きくて、いささか水ぶくれの部分大きい問題だという気がしているのです。

司会 では、もうおひと方。

質問 講演ありがとうございました。

先生のお話で、市民性のところで、プロテスタント的な影響を受けた個人主義な市民と、共和主義的な影響を受けた市民がいるとおっしゃったと思います。先生は、後者のほう、共和主義的な市民が本来のものである、とお考えですか。

佐伯 本来というか、その二つのバランスだと思います。

質問 それで、もし共和主義的な市民が本来のものであるとしたら、そこでの正当性はどこから調達してくるのかなと思ひまして。調達する先がもし、アメリカの建国神話だとしたら、2点ほど、たぶん問題があると思うのですけれども。

アメリカは移民国家で、その影響は大きいと思うので、もともとの建国神話の記憶をもたない移民たちに向かって、正当性をどう叫ぶのかという問題が1点。

もう1点が、建国神話を忘れてしまうというか、忘却された場合に、どういうふうに正当性を主張すればいいのかという問題があると思います。

この2点について、お答えいただければと思います。

佐伯 それは私の答えも二つです。共和主義的な市民の

正当性というようなものは二つあると思います。

一つは、やはり革命のなかで、建国の父たちが、政治的で公共的な事項に参加すること自体が、アメリカでは非常に榮譽なこと、名誉なことだとされた。アレントがいうように、それは革命の精神そのものなのでしょう。公的自由という、政治に参加して、政治の場で何か重要な役目を果たすことこそ、アメリカ人にとっては自由である。われわれ日本人が自由といったときには、政治から離れ、私的な世界を大事にすることが自由であって、政治の干渉を受けないことがわれわれにとっての自由になっている。それとはだいぶ考え方がちがいます。現代のアメリカ人は、それこそ移民国家化する中で、個人が政治の介入を受けないことが自由だという考え方にかかなり傾いています。しかしそれでも、アメリカの建国の精神のなかにあった公的な自由こそが本来のものだとする意識は強く残っているでしょう。移民国家になっても、建国の精神はやはり基本モデルであり続けるでしょう。

それからもう一つは、逆の話なのですが、先ほど言いましたように、アメリカ人は、もともとは個人主義的で孤立主義的なところが強い。しかも、よく知らない他者と交わらねばならないから、そこに無理やりに信頼をつくりだすことになるのでしょう。そういう意味で、初期のコミュニティはわりと自然発生的かもしれないけれども、ある段階までくると、コミュニティ形成は、いささか人為的で作為的な作業になる。それが現代の相互不信の社会になると、ゲイトで囲い込んでしまう。金持ちは金持ちだけのコミュニティをつくってガードマンをやとう。これはもう自然発生的というよりも、きわめて人為的につくられる。それは、逆に言えば、人間のあいだの不信感が非常に強いからということでしょう。その不信感をバネにして、しかしかろうじてコミュニティを作り出そうという形で、まだしも共和主義の精神を保持していると思います。

司会 時間が過ぎてしまいましたので、質疑応答を終わらせていただきます。

ご講演いただきました佐伯先生に、もう一度、拍手をお願いします。

それでは最後に、政策科学会会長の本田先生より、閉会の挨拶をいただきます。

本田 佐伯先生、どうもありがとうございました。

いま、私、個人的には亀岡のほうで、ある審議会で、佐

伯先生が話題にされたコミュニティのありようについて、自治体の人たちと話し合いをしています。先ほど先生がおっしゃいましたように、日本は公、私的利益、これらが混在している。これが日本の特徴であるというお話でした。物事はなんでも、短所が長所ではないかな、と。じつはいま、自治会のなかでいろいろとお話しているなかで、公と私的利益が混在しているところに、何か新しいものがあるのではないかと感じています。そういう部分も含めまして、今日、先生から教えていただきました、日本型社会のありようについて研究し深めていくことは、政策科学部の一つの課題であると思いますの

で、皆さんと一緒に今後も、一つの問題提起として受けとめて、考えていきたいと思います。

佐伯先生、今日は本当にどうもありがとうございました。

司会 ありがとうございました。

これで、2007年度「政策科学会春季公開講演会」を終了いたします。皆さま、ありがとうございました。

付記

本稿は、2007年6月15日に行われた立命館大学政策科学会主催による春季公開講演会の全記録である。

